

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの緩やかな景気回復基調が続いてまいりましたが、一方で海外経済の不確実性等に留意が必要な状況となってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいの傾向となっておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高については前年同四半期（平成27年10月1日～平成28年3月31日）と比べ増加傾向となりました。また、個人のインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンの更なる普及（特にSIMフリースマートフォンの普及）に加え、IoTの進展や人工知能技術の進化等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成29年3月には月間約2億1,900万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第2四半期連結累計期間においては1,000万人から1,200万人ほどとなり、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,299,623千円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は341,436千円（前年同四半期比2.2%増）、経常利益は342,990千円（前年同四半期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は213,683千円（前年同四半期比21.0%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメント及びその他セグメントの売上高の増加が、マルチメディア事業セグメントの売上高の減少を上回り、全体として前年同四半期と比べ増加いたしました。利益につきましては、全社費用の削減等により、営業利益は前年同四半期と比べ若干の増加となりました。経常利益は、受取配当金の増加、為替差益の発生及び持分法による投資損失の減少等により増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益の発生や投資有価証券評価損の減少等があり、大幅に増加いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (乗換案内事業)

乗換案内事業では、広告等について、特に「乗換案内」のスマートフォンアプリにおける広告の販売が増加し、その売上高が前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。また、グルメ関連の事業における売上高も増加いたしました。これらの影響が、旅行関連の事業における売上高の減少の影響等を上回り、乗換案内事業全体として売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。一方で利益面では、今後の展開を見据えた人員増強の影響等により販売費及び一般管理費が増加しており、前年同四半期と比べやや減少いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高2,204,268千円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益486,880千円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連の事業における新刊タイトル数の状況等により、売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。これに伴い、利益面でも損失がやや拡大いたしました。

それらの結果、売上高23,263千円（前年同四半期比62.4%減）、セグメント損失11,780千円（前年同四半期は3,347千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業におきましては、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、前年同四半期と比べ売上高は増加いたしました。一方で、費用も増加しており、利益はほぼ前年同四半期と同程度となりました。

それらの結果、売上高79,362千円（前年同四半期比44.5%増）、セグメント利益5,221千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成28年9月末）と比較しますと、資産は88,535千円増の5,557,719千円、負債は12,601千円減の1,056,836千円、純資産は101,136千円増の4,500,882千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、76,958千円増の4,403,820千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が223,300千円増の796,452千円となった影響が、現金及び預金が88,397千円減の3,232,130千円、前渡金が43,371千円減の206,410千円となった影響を上回ったこと等によるものです。受取手形及び売掛金の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となるため3月の売上高が増加したこと等によるものです。現金及び預金の減少は、固定資産の取得、配当金の支払、自己株式の取得等によるものです。前渡金の減少は、旅行関連の仕入に係る前渡金が減少していること等によるものです。

固定資産につきましては、11,576千円増の1,153,898千円となりました。これは、有形固定資産が16,007千円増の252,481千円、無形固定資産が8,185千円減の120,417千円、投資その他の資産が3,754千円増の780,999千円となったことによるものです。有形固定資産の増加は、設備更新等のための工具、器具及び備品の取得、為替変動の影響等によるものです。無形固定資産の減少は、主に償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産は、その他有価証券の売却等の一方で、持分法適用関連会社に対する持分相当額の増加等があり、全体としては大きな金額の変動はありませんでした。

負債は、流動負債につきましては、15,579千円減の1,044,090千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が57,207千円増の226,882千円となった一方で、前受金が62,643千円減の477,856千円となったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、3月の売上高の増加に対応した売上原価の増加等によるものです。前受金の減少は、旅行関連の売上に係る前受金が減少していること等によるものです。

固定負債につきましては、2,978千円増の12,745千円となりました。これは、繰延税金負債が2,987千円増の4,923千円となったこと等によるものです。

純資産は、株主資本が64,157千円増の4,414,914千円、その他の包括利益累計額が42,427千円増の76,245千円、非支配株主持分が5,448千円減の9,722千円となりました。株主資本の増加は、利益剰余金が145,829千円増の3,949,362千円となった影響が、自己株式が81,674千円増の99,115千円となった影響を上回ったこと等によるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。自己株式は、市場買付を行ったことにより増加いたしました。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が23,637千円増の42,278千円、為替換算調整勘定が18,789千円増の33,967千円となったことによるものです。非支配株主持分の減少は、主に連結子会社の株式の追加取得によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ93,497千円減の3,192,371千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは122,495千円の収入（前年同四半期比56.2%減）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、前受金の減少額が62,745千円（前年同四半期は増加額が60,480千円でその差123,226千円）、法人税等の支払額が104,380千円増の131,068千円となった影響が、税金等調整前四半期純利益が44,160千円増の352,461千円、前渡金の減少額が43,371千円（前年同四半期は増加額が32,288千円でその差75,660千円）となった影響を上回ったこと等です。

前受金及び前渡金の減少額が増えた主要因は、それぞれ旅行関連の売上及び仕入に係る前受金及び前渡金が減少したことです。法人税等の支払額が増えた主要因は、前年同四半期において、それ以前の利益状況等の影響で法人税等の支払額が少なかったことです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは75,906千円の支出（前年同四半期比73.1%減）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、前年同四半期に投資有価証券の取得による支出が100,000千円、関係会社株式の取得による支出が22,000千円、子会社株式の取得による支出が67,158千円だったものがいずれも無くなり、逆に前年同四半期には無かった投資有価証券の売却による収入が27,000千円となったこと等です。

投資有価証券の売却による収入は、その他有価証券を売却したことによる発生いたしました。また、投資有価証券、関係会社株式及び子会社株式の取得につきましては、当第2四半期連結累計期間には特に行っておらず、その結果、前年同四半期と比べ支出が大きく減りました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは153,652千円の支出（前年同四半期比127.2%増）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、自己株式の市場買付を行ったことにより、前年同四半期には無かった自己株式の取得による支出が81,674千円となったこと等です。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,420千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。